

令和2年7月27日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和2年4月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	30.9億m ³
	(家庭用)	10.0億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.6% (前年同月比+3.2ポイント)
	契約件数ベース	12.8% (前年同月比+4.9ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	10.8% (前年同月比+3.8ポイント)
	契約件数ベース	12.9% (前年同月比+4.9ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年4月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年6月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は259であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は192事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、「新規小売」)は67事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は221、供給区域数は214となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年4月)

地域	事業者数			供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域
北海道	15	8	7	9	0
東北	38	33	5	34	0
関東	114	83	31	103	5
中部・北陸	25	11	14	20	1
近畿	34	17	17	27	2
中国・四国	17	13	4	13	0
九州・沖縄	37	27	10	30	1
その他	3	0	3	0	0
全国計	259	192	67	221	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は30.9億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用10.0億 m^3 (32.5%)、商業用2.5億 m^3 (8.1%)、工業用16.4億 m^3 (53.1%)、その他用2.0億 m^3 (6.3%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年4月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	29,249	16,950	13,492	12,669	72,360	40.4%	23.4%	18.6%	17.5%	100.0%
東北	22,093	6,752	39,327	8,835	77,007	28.7%	8.8%	51.1%	11.5%	100.0%
関東	539,950	140,862	812,471	95,527	1,588,809	34.0%	8.9%	51.1%	6.0%	100.0%
中部・北陸	99,200	18,971	229,592	18,872	366,635	27.1%	5.2%	62.6%	5.1%	100.0%
近畿	245,918	49,356	365,626	40,886	701,785	35.0%	7.0%	52.1%	5.8%	100.0%
中国・四国	27,905	7,510	76,149	9,054	120,619	23.1%	6.2%	63.1%	7.5%	100.0%
九州・沖縄	38,051	10,567	44,742	10,193	103,553	36.7%	10.2%	43.2%	9.8%	100.0%
その他	0	67	57,888	0	57,955	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	1,002,366	251,035	1,639,286	196,036	3,088,723	32.5%	8.1%	53.1%	6.3%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.5億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.6%(前年同月比+3.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.8%(前年同月比+3.8ポイント)、商業用6.6%(前年同月比+2.5ポイント)、工業用19.0%(前年同月比+3.5ポイント)、その他用7.7%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年4月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,216	0	4,216	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	5.8%
東北	62	102	21,497	40	21,701	0.3%	1.5%	54.7%	0.5%	28.2%
関東	53,719	7,186	130,300	6,175	197,380	9.9%	5.1%	16.0%	6.5%	12.4%
中部・北陸	12,666	1,648	20,322	1,242	35,878	12.8%	8.7%	8.9%	6.6%	9.8%
近畿	39,326	7,273	63,275	6,556	116,431	16.0%	14.7%	17.3%	16.0%	16.6%
中国・四国	0	0	8,021	0	8,021	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	6.6%
九州・沖縄	2,696	339	6,095	1,175	10,305	7.1%	3.2%	13.6%	11.5%	10.0%
その他	0	67	57,888	0	57,955	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	108,469	16,617	311,614	15,187	451,887	10.8%	6.6%	19.0%	7.7%	14.6%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は20.2億 m^3 となった。内訳は、家庭用7.6億 m^3 、商業用1.8億 m^3 、工業用9.6億 m^3 、その他用1.2億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は17.3%(前年同月比+0.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用40.4%(前年同月比 Δ 4.7ポイント)、商業用16.7%(前年同月比 Δ 2.4ポイント)、工業用0.2%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用8.9%(前年同月比 Δ 1.5ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量（需要種・料金種別）（令和2年4月）

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	305,636	30,243	1,538	10,866	348,282	40.4%	16.7%	0.2%	8.9%	17.3%
自由料金	450,761	151,139	954,533	111,551	1,667,984	59.6%	83.3%	99.8%	91.1%	82.7%
合計	756,396	181,382	956,071	122,416	2,016,266	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 販売額について

① 需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,738億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,433億円(52.3%)、商業用230億円(8.4%)、工業用918億円(33.5%)、その他用157億円(5.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額（需要種・エリア別）（令和2年4月）

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,840	1,400	904	1,054	7,198	53.4%	19.5%	12.6%	14.6%	100.0%
東北	3,811	823	2,451	842	7,927	48.1%	10.4%	30.9%	10.6%	100.0%
関東	73,635	12,255	45,271	7,246	138,408	53.2%	8.9%	32.7%	5.2%	100.0%
中部・北陸	15,173	1,830	12,742	1,603	31,349	48.4%	5.8%	40.6%	5.1%	100.0%
近畿	33,200	4,466	19,822	3,039	60,527	54.9%	7.4%	32.7%	5.0%	100.0%
中国・四国	5,676	922	4,754	890	12,242	46.4%	7.5%	38.8%	7.3%	100.0%
九州・沖縄	7,969	1,260	2,874	1,024	13,127	60.7%	9.6%	21.9%	7.8%	100.0%
その他	0	4	2,974	0	2,978	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	143,305	22,960	91,792	15,699	273,756	52.3%	8.4%	33.5%	5.7%	100.0%

② 新規小売の販売額

新規小売の販売額は349億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.8%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.8%(前年同月比+3.9ポイント)、商業用7.4%(前年同月比+3.1ポイント)、工業用18.2%(前年同月比+3.3ポイント)、その他用6.5%(前年同月比+1.5ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額（需要種別）（令和2年4月）

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	15,482	1,696	16,723	1,016	34,918	10.8%	7.4%	18.2%	6.5%	12.8%

③ 指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,787億円となった。内訳は、家庭用1,022億円、商業用157億円、工業用519億円、その他用90億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.6%(前年同月比△0.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.0%(前年同月比△4.9ポイント)、商業用24.0%(前年同月比△2.9ポイント)、工業用0.4%(前年同月

比+0.0ポイント)、その他用14.0%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	45,966	3,760	184	1,259	51,168	45.0%	24.0%	0.4%	14.0%	28.6%
自由料金	56,259	11,897	51,667	7,725	127,549	55.0%	76.0%	99.6%	86.0%	71.4%
合計	102,225	15,657	51,850	8,984	178,717	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,755.4万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,632.5万件(95.5%)、商業用95.7万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.1%)、その他用23.1万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年4月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	698,527	37,356	876	8,928	745,687	93.7%	5.0%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	672,813	36,293	472	10,002	719,580	93.5%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,659,919	486,166	20,074	112,539	14,278,698	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,482,752	64,682	4,235	25,055	2,576,724	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,411,418	232,151	13,126	45,566	6,702,261	95.7%	3.5%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	952,657	41,604	790	11,852	1,006,903	94.6%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,447,217	58,370	1,300	17,041	1,523,928	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,325,303	956,623	40,920	230,983	27,553,829	95.5%	3.5%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は352.6万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は12.8%(前年同月比+4.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.9%(前年同月比+4.9ポイント)、商業用12.7%(前年同月比+7.1ポイント)、工業用7.2%(前年同月比+2.8ポイント)、その他用3.9%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年4月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	4,521	221	16	114	4,872	0.7%	0.6%	3.4%	1.1%	0.7%
関東	1,673,050	35,853	221	629	1,709,753	12.2%	7.4%	1.1%	0.6%	12.0%
中部・北陸	312,141	14,549	531	713	327,934	12.6%	22.5%	12.5%	2.8%	12.7%
近畿	1,298,855	70,291	2,027	7,221	1,378,394	20.3%	30.3%	15.4%	15.8%	20.6%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	103,618	936	59	288	104,901	7.2%	1.6%	4.5%	1.7%	6.9%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,392,185	121,851	2,928	8,965	3,525,929	12.9%	12.7%	7.2%	3.9%	12.8%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,017.9万件となった。内訳は、家庭用1,935.1万件、商業用65.6万件、工業用3.1万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は53.3%(前年同月比△6.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用52.9%(前年同月比△6.5ポイント)、商業用63.8%(前年同月比△9.7ポイント)、工業用55.5%(前年同月比△3.3ポイント)、その他用64.2%(前年同月比△3.4ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年4月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,233,980	418,719	17,220	90,747	10,760,666	52.9%	63.8%	55.5%	64.2%	53.3%
自由料金	9,116,840	237,309	13,801	50,667	9,418,617	47.1%	36.2%	44.5%	35.8%	46.7%
合計	19,350,820	656,028	31,021	141,414	20,179,283	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は8.1万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が6.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.0万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年4月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	41,024	0	4,772	2	45,798
中部・北陸	0	0	0	6,961	0	942	14	7,917
近畿	0	0	0	20,073	0	4,458	1,023	25,554
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,105	0	259	0	1,364
全国計	0	0	0	69,163	0	10,431	1,039	80,633

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.0万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年4月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	4,674	53,761	58,435	5.2%	59.7%	64.9%	0.0%	0.4%	0.4%
中部・北陸	906	6,662	7,568	1.0%	7.4%	8.4%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	4,355	18,388	22,743	4.8%	20.4%	25.2%	0.1%	0.3%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	256	1,098	1,354	0.3%	1.2%	1.5%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	10,191	79,909	90,100	11.3%	88.7%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は7.1万件であり、内訳は家庭用が6.7万件、商業用2,770件、工業用79件、その他用530件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.3%、商業用0.4%、工業用0.3%、その他用0.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年4月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	11,912	244	49,464	6,023	67,643	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
商業用	739	103	1,843	85	2,770	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	18	4	53	4	79	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	116	10	399	5	530	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
全国計	12,785	361	51,759	6,117	71,022	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数392.8万件であり、内訳は家庭用が373.8万件、商業用15.9万件、工業用0.6万件、その他用2.5万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は27.0%であり、需要種別にみると家庭用27.0%、商業用28.0%、工業用22.9%、その他用22.5%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が16.3%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年4月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,394,703	6,257	2,255,795	81,092	3,737,847	10.1%	0.0%	16.3%	0.6%	27.0%
商業用	90,392	2,839	64,425	1,263	158,919	15.9%	0.5%	11.4%	0.2%	28.0%
工業用	3,605	219	1,799	42	5,665	14.6%	0.9%	7.3%	0.2%	22.9%
その他用	17,567	329	7,255	69	25,220	15.7%	0.3%	6.5%	0.1%	22.5%
全国計	1,506,267	9,644	2,329,274	82,466	3,927,651	10.3%	0.1%	16.0%	0.6%	27.0%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長:遠藤
担当者:宮嶋、中橋
電話:03-3501-1552(直通)